



一般会計 当初予算額

238億2300万円

(前年度比△4.2%)

新庁舎整備事業のほか、島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各種事業に取り組むとともに、重要テーマである移住、定住、婚活を推進します。

	平成31年度	平成30年度	伸び率
一般会計 (A)	238億2300万0千円	248億7400万0千円	△4.2%
特別会計 (B)	75億9254万9千円	77億3779万8千円	△1.9%
国民健康保険事業	68億4874万6千円	69億9865万2千円	△2.1%
温泉給湯事業	1億2686万1千円	1億3215万0千円	△4.0%
後期高齢者医療	6億1694万2千円	6億 699万6千円	1.6%
合計 (A+B)	314億1554万9千円	326億1179万8千円	△3.7%

●一般会計の特徴と総額の増減要因

- 新庁舎関係予算は約20億8600万円
 本体工事費 約16億9000万円 外構、解体、移転等 約3億9600万円
- 保育料の第2子以降完全無償化 子育て対策 さらにパワーアップ！
- 新庁舎整備に併せて各種防災情報集約システムを構築 予算額約4800万円
- 人口減少対策並びに地方創生を目指す「まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」は 122事業 予算額 約20億2200万円

【増加要因】 小中学校ICT推進事業(約2億4500万円増)
 選挙経費(約8500万円増)
 小中学校エアコン更新事業(約8400万円増)

【減少要因】 新庁舎整備事業費(約6億5900万円減)
 産地パワーアップ事業(約5億9200万円減)
 船津地区高潮対策事業(約1億3800万円減)

● 歳入歳出予算の概要

	主な費目等	予算額	伸び率	増減の要因
歳入	市 税	約46億7900万円	1.7%	市民税、固定資産税の増加見込みなど
	地方交付税	58億5000万円	△2.5%	合併算定替特例措置の段階的縮減の影響など
	市 債	約33億7000万円	△18.2%	新庁舎整備事業の減など
歳出	扶助費	約65億1500万円	1.0%	子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付費の増など
	投資的経費	約35億6800万円	△25.7%	新庁舎整備事業や産地パワーアップ事業の減など
	物件費	約37億4400万円	18.2%	新庁舎整備事業にかかる備品や移転経費、小中学校教育用パソコン購入費など

● 主な事業

★ は新規事業

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

移住・定住促進事業	1748万円
しまばら結婚サポート事業	696万円
★ コミュニティバス運行事業	3316万円
畜産クラスター構築事業	2億5221万円
★ 地場産業事業拡充促進事業	800万円
島原城周辺の無電柱化事業	1100万円
広馬場下公有水面埋立事業	1億3991万円
霊南山ノ神線整備事業	1億1817万円
親和町湊広場線整備事業	4460万円

その他の事業

NHK公開番組誘致事業	106万円
★ 市税等クレジット収納導入業務	82万円
★ 可燃ごみ収集運搬業務委託(有明地区)	1127万円
★ 島原城築城400年記念事業	150万円
小中学校ICT推進事業	2億5823万円
小中学校エアコン更新事業	1億1303万円
★ 文化会館大ホール舞台施設整備	5350万円
東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致事業	714万円
★ ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地事業	1974万円
★ 市営庭球場人工芝全面張替	4400万円